



H.C.R.2005出展社決定/1  
高齢者の暮らしを守るために/1  
特集  
国際情勢報告  
アメリカのヘルスケア市場の動向①/2  
ケア&リハビリテーション  
福祉機器利用者の「ひやっと」「ハッと」した  
体験とは/4  
新予防給付を考える/5

H.C.R.2005 出展企業一覧/6  
トピックス  
H.C.R.インターネット福祉機器  
アクセスランキング/8  
平成16年度介護サービス施設・事業所調査  
結果速報/8

編集・発行:財団法人 保健福祉広報協会 Publisher:Health and Welfare Information Association

住所:〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル TEL.03-3580-3052 FAX.03-5512-9798 定価1部 200円(消費税・送料込)

<http://www.hcr.or.jp>

福祉機器の開発と普及を目的とする第32回国際福祉機器展H.C.R.2005に625の企業・団体の出展が決定しました。H.C.R.2005への出展は、ほぼ福祉機器全分野にわたって堅調です。加えて、各企業の展示面積が増えたため、全体の展示規模が過去最大になりました。

- 会期 2005年9月27日(火)～29日(木)
- 会場 東京ビッグサイト 全東展示ホール(5万m<sup>2</sup>)
- 17か国・地域 国内556社・団体、海外69社  
(参照:出展企業一覧6・7頁)
- 来場者 13万人(見込み)

#### 製品区分の出展概要

- 車いすなど移動機器  
国内外の企業が数多く参加し、移動を支え、生活の可能性を拓げるための多彩な移動機器を展示します。
- 福祉自動車  
国内の自動車メーカー全体が開発に取り組んでおり、福祉車両の展示には引き続き勢いが感じられます。
- ベッド  
国内外のメーカーが、日本の生活環境にあった製品開発に取り組んでおり、在宅向けの製品化が進んでいます。
- 入浴用品  
安心、安全のための知恵と工夫が、着実に入浴製品の開発と製品化に反映されてきています。

## H.C.R.2005 出展社決定

世界17か国・地域から625社



(HCR2004セミナー)

- トイレ・オムツ  
日々繰り返す動作を助ける排泄関連用具は、多種多様な広がりを見せています。
- コミュニケーション機器  
IT技術によりコミュニケーションの支援機器が拡充され、展示されます。
- 建築・住宅  
簡便な住宅改修で、自宅の不便と危険を改善できる用具とその活用情報を提供します。

#### ●OAシステム

今後の制度改革に伴った福祉サービスの見直しを踏まえた処理システムの展示も見られます。

#### ●介護予防

新たに介護予防分野の機器や用具の展示と、その活かし方の情報を提供します。

#### ●出版・情報

多様で役立つ最新情報を福祉・医療分野の関係団体・企業が提供します。

## 参加・交流、選び・使う

HCRでは、ハンドメイドの自助具から最先端技術を活用した福祉自動車まで、さまざまな産業界から企業・団体が参加し、高齢者、障害者の自立と介護を支援する国内外の福祉機器と関連情報を総合的に発信いたします。

HCRには、福祉機器の利用者、福祉サービスを担う従事者や専門職の方々、福祉機器の開発・生産・販売に関わる企業関係者など、幅広い人々が全国から集い、多種多様な福祉機器の展示をとおして、有意義な交流が図られます。

さらに、主催者では、福祉機器を適切に選び、利用するためのノウハウを提供するセミナーや相談コーナーなどの特別企画を併催する予定です。

ぜひ、9月27日から29日まで3日間開催するHCR 2005への参加をご予定いただきたいと存じます。

## 高齢者の暮らしを守るために

悪質な会社から高齢者を守る社会づくりを

### リフォームで相次ぐ被害

埼玉県富士見市の認知症の老姉妹が、悪質な住宅リフォーム業者に騙され全財産を失う事件が起こり社会に大きな反響を与えました。その後、残念ながら同様の事件が全国各地で相次いで発覚しています。

### 地域福祉権利擁護事業や成年後見制度をうまく活用する

福祉分野では、介護保険などの契約制度へ移行するにあたり地域福祉権利擁護事業など高齢者を守る

仕組みが導入されました。

その窓口となっている市町村社協等には、全国で年間約29万8千件の相談が寄せられ、現在、契約を結んでサポートを受けているケースが約1万5千件あります。

こうしたなか、東京の品川区では住民に身近な社会福祉協議会の中に成年後見センターを設置し、相談してきた方に対し法定後見制度、任意後見制度、地域福祉権利擁護事業をその状況に合わせて活用したり相談に乗ったりしています。ここでは、法令に基づいて正式に後見が開始される前でも必要に応じて契約や交渉の手伝いをするなど、その時点でどんな支援ができるか考えておこない効果をあげています。

また、都道府県社協には福祉サービスの苦情を解決する運営適正化委員会が設置されており、年間約4千件以上の相談を受けています。

高齢者の暮らし守っていくためには、各地の社協

や民生委員、司法関係者が連携し、対応していくことが今後ますます重要になってきます。

### 老人と障害者の自立のために

老人や障害者が地域で自立して暮らしていくためには、住宅改修や福祉機器の利用を進めるだけでなく、適切に機器を選んだり事業者を選ぶといったソフト面の支援をあわせて提供していく必要があります。HCRでも福祉機器やリフォームの普及の促進を目指すことに加え、2年前より機器の選び方や使用方法のノウハウを提供する広報活動に取り組んでいます。

今後、埼玉の事件のような被害を防いでいくためには、地域での見守りとともに、住宅リフォームや福祉機器の相談や苦情窓口となる関係機関が連携をはかり、対応していく必要があります。